

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	6,443,320	6,298,543	8,636,567
経常利益 (千円)	49,286	106,833	113,757
四半期(当期)純利益 (千円)	5,265	59,219	39,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,559	94,821	123,530
純資産額 (千円)	5,065,776	5,154,036	5,159,746
総資産額 (千円)	7,523,624	7,657,015	7,638,525
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.89	10.01	6.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			6.68
自己資本比率 (%)	67.3	67.3	67.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.37	5.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、丸幸株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年12月18日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等により円安や株価の上昇等が見られ、企業収益の改善や個人消費の回復の兆しが見受けられました。一方、海外においては、長引く欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念があり、また国内においても、消費税増税後の景気低迷の懸念があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間においては、売上面では、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業のいずれの事業においても需要の本格的な回復には至らず減収となりました。一方利益面では、前年同四半期連結累計期間は上場関連費用等の特殊要因があったことにより増益となりました。その結果当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,298,543千円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は103,879千円(前年同四半期比52.4%増)、経常利益106,833千円(前年同四半期比116.8%増)、四半期純利益は59,219千円(前年同四半期比1,024.7%増)となり減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、原子力発電所向け販売が伸び悩んだことに加え、一般産業向け需要も本格的な景気回復には至らず、比較的低調に推移しました。この結果、売上高は、2,646,204千円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、208,565千円(前年同四半期比14.8%減)となり減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、前連結会計年度においても流通段階の畳表の供給量が需要に比べて多い状況で推移しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、特に後半にかけて若干需給バランスが回復傾向にありました。しかし前半においては、畳表等の販売は、低調に推移した結果、売上高は1,279,707千円(前年同四半期比7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は53,334千円(前年同四半期比5.2%増)となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、カジュアル、スポーツ分野は依然販売減少傾向にありますが、ユニフォーム分野の需要が若干改善傾向にありました。また利益面では、資材の価格が昨年に比べ、比較的安定したこともあり、売上高は1,482,521千円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は98,848千円(前年同四半期比2.6%増)となり減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は284,067千円であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、5,926,907千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が68,553千円増加、商品及び製品などのたな卸資産が246,380千円増加し、現金及び預金が277,215千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、1,730,107千円となりました。これは、主として本社社屋建替えにより建物などを取得した一方で福山事業所の土地等を売却したことなどにより有形固定資産が8,118千円減少、償却により無形固定資産が24,775千円減少、退職給付引当金の減少で繰延税金資産が減少したことなどにより投資その他の資産が12,282千円減少したことが原因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて18,489千円増加し、7,657,015千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,030,435千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が184,048千円増加、1年内償還予定の社債が100,000千円増加し、本社社屋建替えの代金支払いなどにより未払金が152,136千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、472,543千円となりました。これは、主として退職給付債務の減少により退職給付引当金が34,068千円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、5,154,036千円となりました。これは、主として配当等で利益剰余金が41,312千円減少し、その他の包括利益累計額が35,602千円増加したことによります。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)		商品開発機能、マーケティング機能を備えた社屋の建替え	平成25年7月

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,909,800	59,098	
単元未満株式	普通株式 3,901		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		59,098	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	171,700		171,700	2.82
計		171,700		171,700	2.82

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、171,796株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,252	1,882,036
受取手形及び売掛金	2,352,452	2,421,006
商品及び製品	1,078,598	1,270,064
原材料	174,804	229,720
その他	105,494	135,331
貸倒引当金	7,361	11,250
流動資産合計	5,863,241	5,926,907
固定資産		
有形固定資産	1,358,536	1,350,418
無形固定資産	105,839	81,063
投資その他の資産		
投資有価証券	177,961	182,036
その他	133,390	116,727
貸倒引当金	443	138
投資その他の資産合計	310,908	298,625
固定資産合計	1,775,284	1,730,107
資産合計	7,638,525	7,657,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,342	1,716,390
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
未払金	183,772	31,636
未払法人税等	53,255	2,176
賞与引当金	58,700	26,900
その他	85,146	89,632
流動負債合計	1,976,916	2,030,435
固定負債		
社債	180,000	180,000
退職給付引当金	225,541	191,473
役員退職慰労引当金	96,320	101,070
固定負債合計	501,861	472,543
負債合計	2,478,778	2,502,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,052,877	1,052,877
利益剰余金	3,190,240	3,148,928
自己株式	22,670	22,670
株主資本合計	5,108,092	5,066,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,604	42,370
為替換算調整勘定	12,049	44,885
その他の包括利益累計額合計	51,654	87,256
純資産合計	5,159,746	5,154,036
負債純資産合計	7,638,525	7,657,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	6,443,320	6,298,543
売上原価	5,261,921	5,116,679
売上総利益	1,181,398	1,181,863
販売費及び一般管理費	1,113,253	1,077,984
営業利益	68,144	103,879
営業外収益		
受取利息	584	437
受取配当金	3,422	3,557
受取賃貸料	2,016	1,980
その他	3,007	5,710
営業外収益合計	9,031	11,685
営業外費用		
支払利息	1,798	1,707
社債発行費	1,259	2,113
為替差損	2,788	4,842
上場関連費用	22,000	-
その他	43	68
営業外費用合計	27,889	8,731
経常利益	49,286	106,833
特別利益		
固定資産売却益	-	13,148
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	13,148
特別損失		
固定資産売却損	-	805
固定資産除却損	12,357	840
減損損失	3,000	2,155
投資有価証券売却損	15	-
特別損失合計	15,373	3,801
税金等調整前四半期純利益	33,942	116,180
法人税、住民税及び事業税	29,123	23,206
法人税等調整額	446	33,754
法人税等合計	28,677	56,960
少数株主損益調整前四半期純利益	5,265	59,219
四半期純利益	5,265	59,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,265	59,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,033	2,766
為替換算調整勘定	14,260	32,835
その他の包括利益合計	24,294	35,602
四半期包括利益	29,559	94,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,559	94,821
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	52,250千円	67,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	100,497	17.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	100,531	17.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,892,430	1,385,657	1,514,190	5,792,278	651,041	6,443,320		6,443,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146		6,396	6,542	20,910	27,453	27,453	
計	2,892,577	1,385,657	1,520,587	5,798,821	671,952	6,470,773	27,453	6,443,320
セグメント利益	244,842	50,679	96,321	391,843	14,478	406,322	338,177	68,144

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額2,913千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 341,091千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,646,204	1,279,707	1,482,521	5,408,434	890,109	6,298,543		6,298,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,212	0	12,119	13,332	40,563	53,896	53,896	
計	2,647,417	1,279,708	1,494,641	5,421,767	930,672	6,352,440	53,896	6,298,543
セグメント利益	208,565	53,334	98,848	360,748	27,256	388,004	284,124	103,879

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 57千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 284,067千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円89銭	10円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,265	59,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,265	59,219
普通株式の期中平均株式数(株)	5,913,480	5,913,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、丸幸株式会社の全株式の取得について決議し、平成26年2月3日に同社の株式を取得し、当社の子会社といたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

アパレル資材事業の一層の収益体質の強化及び全社の物流体制の効率化

(2) 株式取得の相手方の名称

澤田匡宏、澤田幸江他親族及び株式会社リーブ

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：丸幸株式会社

事業内容：ユニフォーム、スポーツ、カジュアル用衣料素材・副資材の企画・販売

規模：平成25年1月期 資本金24,000千円、純資産278,372千円、総資産1,204,222千円、

売上高1,513,001千円、営業利益4,052千円

(4) 株式取得の時期

平成26年2月3日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数：32,000株

取得価額：176,943千円

取得後の持株比率：100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払い

2 . 重要な自己株式の処分

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成26年2月4日に第三者割当による自己株式の処分及び当該払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の処分の理由

処分先の澤田匡宏氏は丸幸株式会社の前代表取締役社長であり、当社が丸幸株式会社の株式を取得した後も当社の執行役員として当社グループの事業の進展に責任ある立場で取り組んでもらうため。

(2) 処分の方法、処分する株式の数、処分価額

処分の方法：第三者割当による処分

処分する株式の数：150,000株

処分価額：63,150千円

(3) 処分の時期

平成26年2月4日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月12日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、会社は平成25年12月11日開催の取締役会において、丸幸株式会社の全株式の取得について決議し、平成26年2月3日に同社の株式を取得している。
- 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は平成25年12月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成26年2月4日に第三者割当による自己株式の処分及び当該払込みが完了している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。